

中国日本商会

みつま

# 三瀧先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



## 三瀧コラム 中国「津津有味」-48

習近平政権が掲げた小康社会の実現のリミットとなる 2021 年（中国共産党結党百年）を来年に控え、その実現に俄かに暗雲が漂い始めました。ご存知、米国との貿易戦争と、降って湧いたコロナ禍です。どちらも、習近平政権発足当初は予期されなかったことですが、政治は結果が全て、その責任は必ず問われます。こういった場合の責任回避にはそれぞれの国ならではの国柄が出ます。

日本のような選挙民主を標榜する国の為政者は、選挙を禊に使いながら、絶対的権限がないことを逆手に取って、責任追及に対しては言を左右にして法的責任の追及を回避しようとしています。「付度」とか、「目安」という都合の良い言葉はそこから生まれます。対して中国のような国家民主を標榜し、その中で政治の主体性という絶対的権力の存在を是とする国では、結果責任の曖昧化は不可能ですから、一般にはマイナスの結果を上回るプラスの結果を強調することによって、責任の相対的軽減を図るしかありません。中国発のコロナに対し、「世界に先駆けて終息に向かったこと」、「イタリアを始めとする多くの国に医療用具を援助して感謝されている事」が連日報道されていることはその証左と言えましょう。

では、2021 年目標がうまくいかなかった場合、それを上回るプラスの結果というものを造り出せるでしょうか。それがなければ、最後は排他的愛国主義を鼓吹して外圧を強調することによって、責任問題を矮小化し、かき消す以外、逃れる手はありません。しかし、それでは経済がグローバル化した今日、アメリカに変わる世界の覇権国家になるという中国の夢は遠のくばかりです。

習近平政権は貧困撲滅を政権の大きなテーマに掲げ、ここ数年、必死の努力を重ねてきました。2016 年の国務院<“十三五”脱貧困攻略プラン>に基づく<脱貧困攻略戦に勝利することに関する中共中央・国務院の決定>では、10 の関連文書を制定、32 の主導部門と 77 の参加部門から合計 118 本の政策並びに実施プランが打ち出され、2017 年は「脱貧困攻略戦が全面的にブレイクスルーする重要な年」と位置づけられました。これに合わせ、中央政府は同年 6 月、六大プロジェクトを含む<“興辺富民”（辺境地区の振興を図り、人民を豊かにする）“十三五”プラン>を打ち出し、習近平は<貧困地区脱貧困攻略を深める座談会>で脱貧困攻略戦の進軍ラップを響かせました。この動きが 2018 年の貧困扶助八大重点（①貧困人口貧困脱出並びに貧困県指定解除計画の策定、②今後三年間の活動に対する指導的意見の策定、③極貧地区に対する確実な支援の強化、④精度の高い施策の着実な推進、⑤貧困活動の綱紀重点対策、⑥貧困扶助を、進取の精神や知識の向上に対する支援と結びつけ、内発的貧困脱出力を引き出すこと、⑦監督・巡検・審査といった評価システムの整備、⑧東西両地区の貧困扶助協力と定点扶助の本格的推進）につながったのです。

中国日本商会

みつま

# 三渚先生の 「ナルホド中国、ナットク中国」



総力を挙げたこういった取り組みがもし所期の結果を生み出せなければ、2022の党大会で、2030年以降にまで及ぶ盤石な政権基盤を築く夢は画餅に帰します。このところ、政府が貧困扶助活動の徹底と、それにまつわる不作為や腐敗の摘発に躍起になったり、海軍の活動が活発化したりしている事は、まさにそういった焦燥や危機感の表れの一端と言えるでしょう。